

防整備第1807号

令和7年1月31日

一部改正 防整備第213号

令和8年1月8日

大臣官房会計課長  
地方協力局環境政策課長  
防衛大学校総務部会計課長  
防衛大学校総務部管理施設課長  
防衛医科大学校事務局総務部経理課長  
防衛医科大学校事務局企画部管理施設課長  
防衛研究所企画部総務課長  
統合幕僚監部総務部総務課長  
陸上幕僚監部監理部会計課長  
陸上幕僚監部防衛部施設課長  
海上幕僚監部総務部経理課長  
海上幕僚監部防衛部施設課長  
航空幕僚監部総務部会計課長  
航空幕僚監部防衛部施設課長  
情報本部総務部会計課長  
防衛監察本部総務課長  
各地方防衛局総務部長  
北海道防衛局管理部長  
東北防衛局企画部長  
北関東防衛局管理部長  
南関東防衛局管理部長  
近畿中部防衛局企画部長  
中国四国防衛局企画部長  
九州防衛局管理部長  
沖縄防衛局管理部長  
各地方防衛局調達部長  
帯広防衛支局長  
東海防衛支局長  
熊本防衛支局長  
名護防衛事務所長  
防衛装備庁長官官房会計官

殿

整備計画局建設制度官

(公印省略)

建設工事請負契約における総合評価落札方式に係る監理技術者等の参加要件の緩和の一部改正について（通知）

標記について、建設工事請負契約における総合評価落札方式に係る監理技術者等の参加要件の大幅な緩和の試行について（防整施第22369号。令和5年10月30日）に基づき行っているところ、今般、防衛省が発注する建設工事における監理技術者の従事期間の緩和について、別紙のとおり定め、令和7年2月1日以降に入札公告を行う建設工事に適用することとしたので通知する。

なお、建設工事請負契約における総合評価落札方式に係る監理技術者等の参加要件の大幅な緩和の試行について（防整施第22369号。令和5年10月30日）は令和7年1月31日をもって廃止する。

添付書類：別紙

写送布先：整備計画局施設計画課長、施設整備官、提供施設計画官

建設工事請負契約における総合評価落札方式に係る監理技術者等の参加要件の緩和について

1 目的

建設工事請負契約に係る総合評価落札方式の適用に関する事務処理要領について（防整施第6033号。31.3.28。以下「事務処理要領」という。）別添2の第2章第2第3項第6号及び同章第3第3項第6号により対象工事に配置を予定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）が適正であること（個別の工事に応じて、技術者の資格及び同種工事の経験（以下「経験」という。）を明示すること。）と定められている。

今般、技術者の担い手の確保及び働き方改革等の観点から、受注企業の支援を前提とした監理技術者等に求める参加要件の緩和を実施する。

2 本方式の実施

本方式の実施に当たっては、本要領に定めるもののほか、事務処理要領により実施するものとする。

3 対象業務

全ての建設工事を対象とする。

4 入札公告及び入札説明書等への記載事項

入札公告及び入札説明書等に次の事項を明記すること。

本工事は、受注企業の支援を前提とした監理技術者等に求める同種工事の経験の緩和を行う工事である。なお、契約後は、企業としての監理技術者等支援策を施工計画書等に記載し提出するものとし、監理技術者等支援を未実施の場合には、工事成績評点を減ずることとする。

5 競争参加資格

(1) 経験の設定

設定は付紙を参考とする。

(2) 手続要領

ア 競争参加者には、付紙様式（一般競争参加資格確認申請書）により技術者を支援し品質を確保する旨を誓約させる。

イ 工事受注者には、企業としての監理技術者等支援策を施工計画書等に記載し提出させるものとし、監理技術者等支援を未実施の場合には、工事成績評点を減ずる。

## 6 その他

本要領の実施に当たり疑義が生じた場合には、整備計画局建設制度官と協議することとする。

なお、前項（２）イの適用に当たり疑義が生じた場合には、整備計画局施設整備課施設技術室と協議することとする。

## 参加要件の緩和の記載例

### 従来

企業に求める施工実績は発注する工事の60%程度、監理技術者等に求める施工実績は施工業種の実績（規模等は求めない）とし、原則着工から完成まで従事していること。

### 緩和措置後

企業に求める施工実績は発注する工事の60%程度、監理技術者等に求める施工実績は施工業種の実績（規模等は求めない）とし、現場施工期間の1/2以上の期間の経験を有していること。

（現場施工期間とは、求める同種工事についてのものであり、契約工期のうち準備工期間、工事完成検査後の後片付け等のみが残っている期間及び同種工事以外の工事の期間を除いた期間をいう。）

例 監理技術者等は、○年度以降入札公告日までに、完成・引き渡しが完了した工事のうち、新設建築工事を施工した経験を有する者であり、当該工事の現場施工期間の1/2以上の期間の経験を有していること。

（現場施工期間とは、求める同種工事についてのものであり、契約工期のうち準備工期間、工事完成検査後の後片付け等のみが残っている期間及び同種工事以外の工事の期間を除いた期間をいう。）

※ なお、現場施工期間を証明できる資料（実施工程表など、現場施工期間に配置されていた証明）を提出するものとする。（※は入札説明書のみに記載）

(例)

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(契約担当官等の官職氏名) 殿

住 所  
商号又は名称  
役 職  
代表者氏名

○年○月○日付けで入札公告のありました下記工事に係る競争参加資格について確認されたく、入札説明書に掲げられた資料等を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと、本工事に係る設計業務の受注者並びに本工事の入札に参加を希望する者との間に資本関係並びに人的関係がないこと、添付書類の内容について事実と相違ないこと、及び企業として技術者を支援し工事の品質を確保することを誓約します。

記

工事件名:○○(○)○○○建設工事

以上

担当者

○○○会社○○支店 ○○課 ○○○○

TEL:○○○○—○○—○○○

FAX:○○○○—○○—○○○

E-mail:○○○@○○○○○○○○

登録番号(○—○○—○○○○○)

注:押印の必要はありません。